

## 第5回協議会における障害福祉計画中間素案に関する 主な意見等について

### ○グループホームの整備に関すること

- ・火災報知器の設置など防災に関するグループホームの設置基準が大変厳しくなっている。仙台市から開設に係る補助金もあるが、借家でのグループホームの運営は難しい実態がある。
- ・事業として意欲的に取り組む方が少ないと感じている。市として、グループホーム事業開始に向けた事業者等への支援・指導が必要。
- ・基盤整備のための補助金は、各事業所のニーズを調査して確保等すべき。

### ○就労支援体制の推進に関すること

- ・就労を継続するための支援としてジョブコーチが効果的だが、就労移行支援事業所等では人的配置が難しい状況にある。市として、人材育成や人件費補助等が必要。
- ・法定雇用率を達成したいという企業に向けて、ジョブコーチのほかに雇用管理サポーターという存在もある。企業側にも情報提供をすべき。
- ・一般就労への移行者数など、目標数値をもっと高くしてもいい。就労移行支援事業所の支援による一般就労へ移行を進めていくことが課題。そのためにも、障害者就労支援センターを軸にして本格的な就労移行の体制をつくるべき。
- ・うまく就職に結び付けている事業所は連携先をたくさん持っており、職業センターやハローワークなど関係機関と連携を図りながら移行支援を行っている。移行率を上げるためには、事業所等へこういった支援のノウハウの情報提供が必要。
- ・企業の障害者雇用をしやすいするための相談窓口や雇用の流れがわかるガイドマップのようなものがあるといい。
- ・企業向けの情報発信は「E企業だより」を活用してほしい。
- ・難病患者など、障害によっては、途中で発症し仕事を辞めざるを得ないということもある。既に一般就労している方、法定雇用率の対象にならないような方々へのフォローも必要。

### ○相談支援体制の充実に関すること

- ・相談支援体制の充実のために自立支援協議会を強化することは重要。今後、計画相談支援を行う事業所が相談支援窓口になっていくという可能性があるが、自立した経営が見込めない現状等がある。身近な相談支援の役割を果たすという位置付けを加えて、合理的に相談支援事業を実施できるような体制の検討が必要。
- ・相談支援事業所については、人員体制が厳しい中、ボランティアの活用や地域の様々な資源と結びつくことなどにより事業の幅を拡大していくということも必要。

- ・ 自立支援協議会の役割や機能の周知が必要。
- ・ 障害者と家族に加え，一般市民が利用しやすい相談支援体制の検討が必要。

### ○医療機関に関すること

- ・ 障害者の検診等で，女性特有のがん検診などの受診は非常に難しい現状がある。
- ・ 歯科診療では，必要な医療の提供体制確保のため，施設職員等との情報共有などによるネットワークの強化が大事。
- ・ 特に中途障害者の医療機関受診については難しさがある現状。医療機関，市民，行政，関係機関による網の目のようなネットワークを構築することが必要。

### ○その他

- ・ 相談支援事業所や就労移行支援事業所などにおいて，事業種別毎に適切な運営や支援が行われているのか。就労継続支援A型，B型，就労移行支援など施設の役割を踏まえた支援のあり方の浸透が必要。
- ・ 市政だよりに精神疾患について詳しく紹介して欲しい。
- ・ 行動援護を希望に応じて利用できるようにして欲しい。